

個別施設計画

策定年月 R3.1

施設名	南部高等技術専門学校		所在地	倉敷市新田3241		
敷地面積	21,663.10 m ²		棟数	24 棟 (計画記載対象 7 棟)		
延床面積	8,711.13 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	職業に必要な労働者の能力を開発し、向上させることを促進するため、職業能力開発促進法第16条第1項に基づき設置された公共職業能力開発施設					
【想定される自然災害】						
予想震度	6弱	津波	—	浸水	—	
建築規制	市街化調整区域 建ぺい率60%、容積率200%					
エネルギー使用量 (2019年度)	電気 186,294 kwh	ガス 6.5 m ³	水道 1,330.0 m ³	燃料(灯油) 2,400 ℓ	燃料(重油) 10,400 ℓ	
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし					

1 施設内建物の概況

名称	本館	講堂	総合左官科実習場(A棟)	
築年(西暦)	1987年	1988年	1965年	
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄骨造 2階	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造1階	
建築面積	1010.00 m ²	594.00 m ²	426.00 m ²	
延床面積	2858.00 m ²	684.00 m ²	426.00 m ²	
主要な用途 (室名等)	校長室 1室 事務所 1室 教室 12室 実習場 2室	講堂 音響室	実習場	
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知機) 空調設備 給排水設備 消火設備	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知機) 消火設備	消防設備(自動火災報知機) 給排水設備 消火設備	
利用状況	高	中	中	
耐震性 ※1	有	有	無	
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	/		不適
	中性化 ※3			不適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁	外壁	屋根	

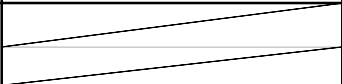
※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	塗装・造園施工管理科実習場(B棟)	精密機械科実習場(C棟)	木工・環境・溶接科実習場(D棟)
築年(西暦)	1965年	1965年	1988年
構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造1階	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造1階	鉄骨造 1階
建築面積	847.57 m ²	613.44 m ²	1608.37 m ²
延床面積	898.27 m ²	613.44 m ²	1608.37 m ²
主要な用途 (室名等)	実習場	実習場	実習場
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 給排水設備	電力設備(受変電設備) 空調設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	無	無	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	不適	不適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	屋根	該当なし	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	オフィス事務科実習場(E棟)	
築年(西暦)	1996 年	
構 造	鉄筋コンクリート造 1 階	
建築面積	439.58 m ²	
延床面積	439.58 m ²	
主要な用途 (室名等)	実習場	
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知機) 空調設備 給排水設備 消火設備	
利用状況	中	
耐震性 ※1	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	
	中性化 ※3	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	空調設備	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

- ・A～C棟は統合した施設に建替する。
- ・老朽化が進んだ建物は、修繕・改修を行い使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館	外壁の改修や照明設備(蛍光灯)をLED化する。
講堂	照明設備(水銀灯、白熱灯)をLED化する。
総合左官科 実習場(A棟)	老朽化が進んでいるため、A棟、B棟、C棟を統合した施設に建て替える。
塗装・造園 施工管理科 実習場(B棟)	老朽化が進んでいるため、A棟、B棟、C棟を統合した施設に建て替える。
精密機械科 実習場(C棟)	老朽化が進んでいるため、A棟、B棟、C棟を統合した施設に建て替える。
木工・環境・溶接科 実習場(D棟)	C棟から機能を移転するため、改修工事を行う。
オフィス事務科 実習場(E棟)	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール (概要)

- 1 建替
(A~C棟) 2022年度 基本設計・実施設計 2023年度~2024年度 施工 2024年度以降 除却
- 2 設備等更新
・劣化が進んでいる設備等について順次更新を行う。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
本館	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)							自動火災 報知設備	空調 施設設計	外壁 施工	照明 設備
講堂	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)							自動火災 報知設備			照明 設備
実習場	建替						基本 実施設計	施工 3			
総合左官科 実習場(A棟)	除却							設計	除却		
塗装・造園 施工管理科 実習場(B棟)	除却							設計	除却		
精密機械科 実習場(C棟)	除却							設計	除却		
木工・環境・溶接 実習場(D棟)	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)					設計	施工	自動火災 報知設備	実施 集塵機 設計	施工	
オフィス事務科 実習場(E棟)	予防保全				予防保全を図る。						
	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)							自動火災 報知設備			

4. 概算費用

総額 5 億円

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R5.2	本館、講堂、D棟、E棟において、設備等の定期更新(自動火災報知設備)を追加
R6.1	・本館において、設備等の定期更新(空調設備実施設計、施工)を追加。 ・木工・環境・溶接実習場(D棟)において、設備等の定期更新(集塵機実施設計、施工)を追加。